様式第１号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人室蘭テクノセンター

理事長　　中田　孔幸　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

室蘭市ロボット・IoT導入促進補助金交付申請書

　室蘭市ロボット・IoT導入促進補助金交付要綱第５条の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

１．事業の名称、目的及び概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | □（１）先端技術導入診断事業　□（２）ロボット・IoT導入促進事業 |
| 事業名称 | ※取り組み内容を表す簡潔な名称を記載してください |
| 目的・概要 | ※事業の目的・概要（２００文字以内）を記入してください。〇診断・導入の目的〇診断内容〇導入するシステムやツールの概要 |

２．事業の開始及び完了予定日

|  |  |
| --- | --- |
| 開始 | 令和　　年　　月　　日 |
| 完了 | 令和　　年　　月　　日 |

３．補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
|  | 円 |

４．添付書類

　　⑴　事業計画書

　　⑵　予算書

　　⑶　納税証明書（滞納のないことの証明書）

様式第２号

事業概要書

１．申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 事業実施場所所在地 | ※申請者所在地と異なる場所で実施する場合に記載〒　 |
| 設立 | 年　月　日 | 資本金 | 万円 | 従業員数 | 人 |
| 業種 | ※日本標準産業分類・中分類を記入してください |
| 連絡担当者 | 役職・氏名 |  |
| Tel |  | E-Mail |  |
| 経営状況表 |  | （２期前）年　月～　年　月 | （１期前）年　月～　年　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容　※欄は適宜、伸ばして記入してください

|  |
| --- |
| 1. 自社の事業内容

自社の業務内容を売り上げの多い順に簡単に記載します |
| 1. 本事業に取り組むに至った背景・抱える課題（診断・導入が必要な理由）

記入例） 省力化: 手作業を減らし、効率的に業務を進めることで時間と労力を削減したい。属人化の解消: 特定の人に依存せず、誰でも同じ品質の仕事を行えるようにする。作業の平準化: 業務の標準化を図り、ばらつきを減らして業務量を平準化したい。残業の削減: 作業の効率化により、無駄な時間を減らし、残業を抑制。 |
| 1. 概要

□（１）先端技術導入診断事業

|  |  |
| --- | --- |
| 診断箇所 |  |
| 診断企業名 |  |
| 選定理由 |  |
| 診断ステップ概要 |  |

・診断企業の概要と診断ステップについては詳細資料（仕様書等）を添付、またはフローチャートなどでわかりやすく記載すること。□（２）ロボット・IoT導入促進事業

|  |  |
| --- | --- |
| 製品名、型番 |  |
| メーカー名 |  |
| 必要となるスペック・機能 |  |
| 選定理由 |  |
| 外部連携社 |  |

・ツールの概要書を添付、またはシステム構成図、ポンチ絵等でわかりやすく記載すること。 |
| （４）**実施スケジュール（導入時期、効果検証など）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| （例）要件定義・発注条件の精査 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （例）納品・試運転 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （例）効果検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （例）報告書作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| 1. 期待される効果（目標）

□（１）先端技術導入診断事業

|  |  |
| --- | --- |
| 診断箇所 |  |
| 診断によって明確になる事項 | ・・・ |
| 診断結果を用いた社内検討の時期 |  |

□（２）ロボット・IoT導入促進事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 省力化効果 | 根拠 |
| 労働・作業時間 | 導入前：●●時間/年導入後：〇〇時間/年 | ・・の導入により平均●時間/日の短縮を見込むことから通年で左記効果を見込む。 |
| 金額換算 | ●●●千円／年 | 作業者の一日あたりの平均給与額●●円から通年で●●円の効果を見込む。（内製化による外注費の低減など） |

 |